



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ（株）

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）竹下 敏章

問合せ先責任者 （役職名）取締役兼執行役員管理本部長 （氏名）飯田 邦彦 TEL 072-625-6551

四半期報告書提出予定日 平成28年10月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	34,751	△8.8	1,158	△29.7	1,117	△40.5	698	△39.1
27年11月期第3四半期	38,123	13.7	1,646	9.7	1,877	11.8	1,146	19.8

（注）包括利益 28年11月期第3四半期 308百万円（△82.8%） 27年11月期第3四半期 1,789百万円（67.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	79.43	—
27年11月期第3四半期	129.24	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第3四半期	37,434	18,927	49.0	2,087.23
27年11月期	38,809	18,946	47.1	2,079.31

（参考）自己資本 28年11月期第3四半期 18,348百万円 27年11月期 18,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年11月期	—	15.00	—	—	—
28年11月期（予想）	—	—	—	20.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△3.1	1,840	△21.2	1,890	△28.5	1,100	△36.4	125.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,700株の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、自己株式取得後の期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期3Q	9,327,700株	27年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	536,870株	27年11月期	529,090株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期3Q	8,795,807株	27年11月期3Q	8,871,029株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式（平成28年11月期第3四半期 110,000株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢の回復や底堅い個人消費を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、年初来の円高や原油安の一服などが重石となり、大企業の製造業の収益は低下傾向で推移いたしました。

海外では、アメリカ経済は景気回復が続いている一方で、英国のEU離脱問題の影響や、中国経済の成長鈍化、アジア新興国経済の景気減速等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 実を結べ!! 70周年」を今年度のテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、第4四半期に売上転化案件が集中していることもあり、34,751百万円（前年同期比8.8%減）と苦戦いたしました。営業利益は1,158百万円（同29.7%減）となりました。経常利益は円高の影響により為替差損が発生（前期は為替差益）したことにより、1,117百万円（同40.5%減）と落ち込みました。親会社株主に帰属する四半期純利益は698百万円（同39.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

産業機械部門では、国内は自動車業界向けに工作機械や鍛圧機械の販売が伸びました。海外では引き続き世界経済を巡る不透明感の影響により全体的に低調に推移いたしました。米州は射出成形機やロボットの販売が堅調に推移しましたが、工作機械の販売は前年同期に比べ苦戦いたしました。中国およびアジア地域は、依然として景気減速の影響が大きく、企業の設備需要が減少する厳しい環境の中、自動車業界を中心として販売が伸び悩みました。

この結果、当部門の売上高は28,651百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は1,560百万円（同21.0%減）となりました。

[建設機械部門]

建設機械部門では、国内では公共投資は横ばいで推移しており、また民間の建設投資や、震災復興・防災等の事業にも一服感が見られました。このような状況の中、レンタル業、土木・建築業を中心に建設用クレーンの販売が伸びた一方で、中古機械の販売が伸び悩みました。

この結果、当部門の売上高は6,025百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は250百万円（同8.6%減）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は74百万円（前年同期比68.6%増）、営業利益は9百万円（同63.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は37,434百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,374百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加（前期末比574百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（同2,643百万円減）、有価証券の増加（同400百万円増）、土地の増加（同195百万円増）によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は18,507百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,355百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（前期末比2,036百万円減）、電子記録債務の増加（同346百万円増）、短期借入金の増加（同494百万円増）、未払法人税等の減少（同356百万円減）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は18,927百万円となり、前連結会計年度末と比較して19百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（698百万円）、剰余金の配当（309百万円）、資本剰余金の増加（前期末比24百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（同80百万円減）、為替換算調整勘定の減少（同275百万円減）、少数株主持分の減少（同72百万円減）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年1月13日の「平成27年11月期決算短信」において公表いたしました業績予想から修正いたしました。業績予想の修正内容につきましては、平成28年7月5日に公表いたしました「平成28年11月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)[「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)]及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに伴って、米国子会社マルカ・アメリカが平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standard CodificationのTopic 350「無形資産—のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,239千円増加し、法人税等が10,351千円、その他有価証券評価差額金が4,317千円、退職給付に係る調整累計額が795千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は8,911千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止)

当社は役員退職慰労金制度を平成28年2月23日開催の定時株主総会(以下、「本総会」といいます。)終結時をもって、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を各取締役又は各監査役が当社の取締役又は監査役を退任した時とします。

このため、第1四半期連結会計期間より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額165,475千円を長期末払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。なお、当第3四半期連結会計期間末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は162,250千円、株式数は110,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,944,333	10,518,879
受取手形及び売掛金	15,816,085	13,172,598
電子記録債権	1,331,984	1,337,601
有価証券	300,000	700,000
商品及び製品	2,420,386	2,337,118
仕掛品	99,345	256,666
原材料及び貯蔵品	1,769	42,131
繰延税金資産	262,562	274,250
その他	1,785,330	1,587,634
貸倒引当金	△34,474	△24,190
流動資産合計	31,927,323	30,202,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,451,381	1,564,614
減価償却累計額	△574,393	△712,464
建物及び構築物(純額)	876,988	852,150
機械装置及び運搬具	358,198	466,050
減価償却累計額	△294,448	△374,240
機械装置及び運搬具(純額)	63,750	91,809
工具、器具及び備品	318,317	333,267
減価償却累計額	△258,826	△273,619
工具、器具及び備品(純額)	59,490	59,648
貸与資産	2,557,825	2,500,519
減価償却累計額	△1,659,124	△1,617,075
貸与資産(純額)	898,701	883,444
リース資産	—	61,079
減価償却累計額	—	△39,360
リース資産(純額)	—	21,718
土地	2,852,142	3,048,016
建設仮勘定	9,876	118,137
有形固定資産合計	4,760,949	5,074,924
無形固定資産		
のれん	303,497	431,514
その他	72,859	66,703
無形固定資産合計	376,357	498,217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,883	1,250,519
繰延税金資産	166,401	154,677
その他	268,514	319,081
貸倒引当金	△55,905	△65,180
投資その他の資産合計	1,744,893	1,659,098
固定資産合計	6,882,200	7,232,240
資産合計	38,809,523	37,434,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,237,202	9,201,177
電子記録債務	5,439,942	5,786,115
短期借入金	200,053	694,702
1年内返済予定の長期借入金	67,860	92,403
未払法人税等	421,363	65,362
その他	1,832,257	2,104,380
流動負債合計	19,198,680	17,944,141
固定負債		
長期借入金	101,791	89,412
繰延税金負債	124,516	74,303
役員退職慰労引当金	190,583	12,433
退職給付に係る負債	45,439	10,166
再評価に係る繰延税金負債	167,563	158,651
その他	34,612	218,511
固定負債合計	664,506	563,479
負債合計	19,863,186	18,507,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,325,178
利益剰余金	15,336,982	15,726,127
自己株式	△661,837	△699,099
株主資本合計	17,389,952	17,766,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,147	168,882
繰延ヘッジ損益	3,446	16,677
土地再評価差額金	316,142	325,054
為替換算調整勘定	375,255	99,880
退職給付に係る調整累計額	△38,889	△28,631
その他の包括利益累計額合計	905,102	581,863
非支配株主持分	651,281	578,825
純資産合計	18,946,336	18,927,311
負債純資産合計	38,809,523	37,434,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	38,123,984	34,751,531
売上原価	32,463,923	29,585,914
売上総利益	5,660,060	5,165,616
割賦販売未実現利益戻入額	18,711	21,813
割賦販売未実現利益繰入額	19,293	13,598
差引売上総利益	5,659,478	5,173,830
販売費及び一般管理費	4,013,081	4,015,752
営業利益	1,646,397	1,158,078
営業外収益		
受取利息	35,698	37,023
受取配当金	13,093	13,599
固定資産売却益	43,121	51,812
為替差益	80,992	—
不動産賃貸料	72,589	67,025
雑収入	30,856	35,810
営業外収益合計	276,351	205,270
営業外費用		
支払利息	7,837	16,223
不動産賃貸費用	35,631	33,765
為替差損	—	194,731
雑損失	1,609	804
営業外費用合計	45,078	245,524
経常利益	1,877,670	1,117,824
特別利益		
固定資産売却益	4,015	670
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	4,075	670
特別損失		
固定資産売却損	14	1,281
固定資産除却損	13	—
投資有価証券評価損	2,937	2,714
ゴルフ会員権評価損	—	636
特別損失合計	2,964	4,632
税金等調整前四半期純利益	1,878,780	1,113,862
法人税、住民税及び事業税	694,123	436,621
法人税等合計	694,123	436,621
四半期純利益	1,184,657	677,241
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	38,177	△21,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,146,479	698,630

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	1,184,657	677,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,405	△75,810
繰延ヘッジ損益	—	13,231
土地再評価差額金	—	8,911
為替換算調整勘定	619,088	△325,434
退職給付に係る調整額	4,669	10,258
その他の包括利益合計	604,353	△368,843
四半期包括利益	1,789,010	308,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,681,387	380,205
非支配株主に係る四半期包括利益	107,622	△71,808

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	31,771,386	6,308,505	38,079,891	44,092	38,123,984	—	38,123,984
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,771,386	6,308,505	38,079,891	44,092	38,123,984	—	38,123,984
セグメント利益	1,976,037	274,245	2,250,283	25,600	2,275,884	△629,486	1,646,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△629,486千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,651,199	6,025,977	34,677,176	74,354	34,751,531	—	34,751,531
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,651,199	6,025,977	34,677,176	74,354	34,751,531	—	34,751,531
セグメント利益	1,560,205	250,758	1,810,963	9,412	1,820,376	△662,297	1,158,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△662,297千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。